

2-4 消費と意識調査からみた地域特性

久米島町地域住民へのアンケート調査結果より、地域の特性は以下のようにまとめられる。

(1)久米島町民の新エネルギーに対する関心度について

「新エネルギー導入を優先的に取り組むよりも、省エネルギーも並行して取り組むべき」という回答が圧倒的に多く、町民の地球温暖化防止に対する意識の高さが窺える。

(2)新エネルギーの認知度について

新エネルギーに対する認知度を見ると、「風力発電」が最も高く、回答者の70%近くが良く知っていると答えている。続いて「太陽光発電」、「太陽熱利用」について知っているという回答した人が多かった。

また、「クリーンエネルギー自動車」、「廃棄物発電」、「廃棄物熱利用」、「バイオマス」、「燃料電池」などは、半数以上の回答者が「よく知っている」ないし「少し知っている」、あるいは「聞いたことがある」とあると答えている。

しかしながら、「温度差エネルギー利用」、「海洋温度差発電」、「天然ガスコージェネレーション」については、回答者の半数以上が「まったく知らない」と答えており、新エネルギーについての認知度にかかなりのバラツキがあることが判る。

(3)エネルギー導入に関する役割分担について

大変重要と考えているのは「行政の役割」で、回答者の3分の2が回答している。続いて、「事業者」、「町民」の順となっているが、重要と回答している人も加えると、「行政」、「事業者」、「町民」とも高い水準にあり、それぞれがお互いの役割を踏まえ、町全体で取り組む必要のあることを示している。

(4)太陽光発電について

「既に導入されている方」は極めて少なく、また「すぐにでも導入したい方」も1割そこそこに留まっている。

逆に「当面導入するつもりはない」、「わからない」と回答した人は80%を超え、まだまだ普及には時間がかかるものとする。

その理由としては、回答者の半数以上が「導入費用が高い」ことを挙げている。そのうちほぼ半数は、「設備費用がぐっと下がり、購入電力と同じコストで発電できるようになれば導入を考える」と回答している。

(5)クリーンエネルギーカーについて

「既に購入している方」は一人もいない。また「いずれ購入したい」と考えている人も14%に留まっている。

これも価格がまだ高いことが大きな要因となっている。

(6)家庭における新エネルギー導入の条件について

「投資した分について7～10年程度で元が取れるならば」と回答した人が56%と最も多かった。やはりある程度の採算性を考慮する必要があることを示している。

今後、新エネルギー導入に関し必要と思われる情報としては、「投資額」、「コスト節約額」、「維持費」など経済性についての情報が最も高く、ついで「設備費用の融資」や「補助金」に関する情報となっており、経済性やコストに関心が高いことが判る。

新エネルギーに関する情報の出し手としては、「町役場」などの公的機関からの情報提供が最も高く、ついで「導入経験者」からの情報提供となっている。情報の信頼性からも町役場の役割は重要となっている。

(7)久米島町地域における新エネルギー導入の地域効果について

幅広い効果が期待されるとして、それぞれの効果が高い支持を得ているが、そのなかでも地域の多くの人々や事業所が新エネルギーに関心を持つようになると、「地球環境問題への関心を高めることができる」が最も多かった。新エネルギーの直接的な効果よりも、まずは関心の高まりに期待していることが判る。

(8)新エネルギー導入における行政側の役割について

公共施設等に導入していくと同時に、「行政側が民間企業（工場、店舗など）への導入も働きかける」が最も多く、ついで「当面は公共施設等へ導入していく」となっている。

これに対して、「公共施設への導入は不必要だ」あるいは「国の施策任せ」や「民間企業への行政側のリーダーシップは不必要」などの項目はほとんど賛成は得られなかった。町の行政の重要性がここでも示されている。

具体的な新エネルギー導入の公共施設としては回答が分散されているが、「公民館」、「図書館」、「福祉施設」など町民が集う施設が最も多かった。